モビリティ人材育成業務委託基本仕様書

1 業務委託名

モビリティ人材育成業務委託

2 業務の目的

今後の人口減少・超高齢社会に対応したまちづくりを進め、将来に亘り公共交通を維持・確保していくためには、持続可能な公共交通網の形成と、住民に積極的に利用されるような公共交通機関の利便性の向上が不可欠である。

一方で、熊本地域公共交通計画圏域において、主要な公共交通としての役割を担っているバスの運転士不足が顕著であり、年々減便等が発生している。バス廃止等にあわせて圏域内自治体が各種コミュニティ交通を運行しているところであるが、コミュニティ交通の担い手であるタクシー運転手についてもバス運転手同様に不足している状況である。

このような状況において、各モードの垣根を取り払い、一体的に公共交通網を維持していくための現状分析を踏まえた施策検討やその取組を主体的に実施できるモビリティ人材を育成することを目的とする。

3 契約期間

締結の日から令和8年（2026年）1月31日（土）まで

4 業務内容

(1) 熊本地域公共交通計画圏域の交通データ分析（バス・コミュニティ交通）及びシミュレーション

ア 公共交通空白地域等の把握

将来のバス網を系統ごとに想定し、それを踏まえた公共交通空白地域、公共交通不便地域及び公共交通準不便地域（以下、「公共交通空白地域等」という。）を整理し、現在運行中のコミュニティ交通（AIデマンドタクシー：約40件/日/エリア（2エリア）、乗合タクシー：約3,000人/年（22路線）による対応状況を含め可視化すること。将来のバス網が複数案あることから、本整理及び可視化のいずれも複数作成すること。

なお、将来のバス網を詳細に想定するため、委託者から提供するデータを基に、各交通モードの運転士数及び車両数の実数、地形や地域現状を踏まえ、系統ごとの現実的なモード転換（バスからコミュニティ交通への転換だけでなく、ダウンサイジング等も含める）を考慮して整理すること。また、作業にあたっては必ず

各交通事業者と調整・確認等を実施すること。(現在運行中の市内路線バス約300系統(約11万便/月)のうち、委託者が別途指定するモード転換等が見込まれる系統を整理の対象とする。)

イ 公共交通空白地域等における移動実態の把握

人流や路線バス及びコミュニティ交通にかかるG T F S及びODデータ、人口、移動目的となる施設、地形・道路状況等から分析を行い、公共交通の利用との関係を考慮したうえで、時間帯や地域などの利用特性を整理し、可視化すること。

ウ シミュレーションによる導入基準及びサービス水準の検討

前2号を踏まえた運行シミュレーションを行い、現在運行中のコミュニティ交通の評価、課題整理を行うとともに、バス等の他の公共交通機関との接続性、地域内の移動手段としての利便性、運行効率及び運行コスト等の有効性を比較検証しながら、公共交通空白地域等におけるセーフティネットとして適切、かつ持続可能なコミュニティ交通の導入基準及びサービス水準の策定に向けて、次の事項を検討すること。検討にあたっては、各項目間の相関関係に留意すること。

項目	検討事項
導入モード	空白地域：A I デマンドタクシーの導入が難しい地域(山間部、市域外等)の整理、導入モードが重複する地域の統廃合 不便地域：空白地域との一体的な運行可能性
対象地域	地域設定の単位(校区、町内単位等)、適正な運行地域の範囲
運行区間	A I デマンド：対象地域と拠点地域を区間とした場合の運行内容の実現性 乗合タクシー：接続先の検討
運行内容	日時、頻度、車両種別・台数、運賃など
停留所	停留所設置による運行効率への影響等
運行事業者	新たな導入基準、サービス水準における必要運転手(人)の数、タクシー運転士の将来予測

※上記は基本事項であり、その他有効な検討項目等がある場合は提案すること。

エ 運行コスト等の算出

シミュレーションによる複数の導入基準及びサービス水準案毎に、利用者想定や運行コスト(行政負担額)を算出するとともに、実施手法(運行方式)による法的課題等も含めた比較、クロスセクター効果の整理及びコスト削減に資する取組(補助制度、協賛金等)などを、先進事例等も踏まえ提案すること。

オ 将来のコミュニティ交通網の整理

新たな導入基準及びサービス水準案における将来のコミュニティ交通網の可

視化及びその実現に向けたロードマップや実施計画案を作成すること。

カ 検討、説明資料の作成

コミュニティ交通の導入基準及びサービス水準は、市議会や熊本地域公共交通活性化協議会等での議論を経て策定することから、分析結果や導入基準、サービス水準案について、その妥当性や市民への影響、対策等を定量的かつ平易に把握、比較検討できる資料を作成すること。

(2) モビリティ人材育成のための講義やワークショップの開催

ア 4 (1)において、使用する手法等に関する講義やワークショップの実施

契約期間において講義やワークショップを4回以上開催すること。参加者は地方公共団体職員から20人程度、交通事業関係者から5人程度、計25人程度を想定している。

イ 講義やワークショップに関する会場確保及び出席者への連絡調整

講義・ワークショップを実施する際は、受託者において会場の手配を行うこととし、会場使用料も業務の費用として見込むこと。ただし、委託者側の都合により会場を提供することがある。また、参加者への開催案内等も行うこと。

ウ 継続的なモビリティ人材育成方法の提案

シミュレーションの手法等を身につけるためのマニュアルの整備や現状分析を踏まえた施策検討等の実施体制のあり方等を提案すること。

《参考となる資料として提供する資料一覧》

- ・第9回 地域公共交通に関する特別委員会（令和7年3月6日開催）説明資料「コミュニティ交通の導入基準・サービス水準について」
- ・令和6年度 バス事業の現状等調査分析業務委託報告書及び当該業務で収集した、方面別の各社の運行系統数、運転士数、輸送人員、車両数、公共交通に関する市民アンケート調査結果等のデータ
- ・業務の実施に必要な、路線バス及びコミュニティ交通にかかるG T F S及びODデータ
- ・校区、町界、道路情報等のデータ等
- ・熊本市人口ビジョン（令和6年3月改訂版）

5 成果品

成果品についてはPDFファイル及び委託者が編集できる形での電子データで提出すること。併せて関連するデータについても提出すること。

- (1) 業務報告書：1部（A4、加除式ファイル）
- (2) その他監督員が指示したもの：一式

(3) 上記(1)(2)の電子データ：1部

- ・電子データの提出に当たっては、原則としてCD-Rを使用すること。
- ・使用アプリケーションについては、ワープロはMicrosoft社製Word、表計算ソフトはMicrosoft社製Excelを使用すること。その他、特定のアプリケーションに依存するデータのファイル形式については、市と協議の上使用すること。
- ・打合せ記録簿以外の電子データについては、オリジナルデータのほか、PDF形式のファイルも作成し、提出すること。

6 業務スケジュール

7月	契約締結 4(1)ア 公共交通空白地域等の把握、イ 公共交通空白地域等における移動実態の把握、ウ シミュレーションによる導入基準及びサービス水準の検討
8月	4(1)エ 運行コスト等の算出
9月	
10月	基準、水準案の検討、とりまとめ
11月	議会等での検討
12月	導入基準及びサービス水準案の作成 4(1)オ 将来のコミュニティ交通網の整理
1月	履行完了

8月～12月に4(2)に示す講義・ワークショップを実施すること。

※表中の項番は本仕様書4 業務内容に示す項番を示す。

7 その他

業務の内容の詳細については、契約候補者の提案に基づき、本業務の仕様書を作成するものとする。